

公募併用型指名競争入札方式に係る手続開始の公示

次のとおり、公募併用型指名競争入札に付します。

公募併用型指名競争入札とは、指名競争入札により有資格業者を指名して競争成立の確実性を確保するとともに、指名通知を受けていない者の競争参加を公募することにより、更なる競争性の向上を期待する入札契約制度です。

令和5年11月10日

(契約責任者) 中日本高速道路株式会社
金沢支社長 森島 貴代治

1 工事概要

- (1) 工事名 東海北陸自動車道（4車線化）竹林高架橋他2橋（下部工）工事
（電子入札（郵送入札）対象案件）
- (2) 工事場所 東海北陸自動車道
自) 富山県 南砺市 竹林
至) 富山県 南砺市 宗守
- (3) 工事内容 本工事は、東海北陸自動車道 福光IC～南砺SIC間（4.6km）の4車線化事業において、竹林高架橋、吐川橋、梅原橋の橋脚新設と橋台改良を実施する工事である。
- (4) 工事概算数量 橋脚（新設） 5基
橋台（改良） 6基
基礎工 3基
- (5) 工期 契約締結日の翌日から600日間
- (6) 週休2日制モデル工事

本工事は、週休2日を前提とした工事費及び工期を確保した「週休2日制モデル工事(発注者指定方式)」である。工事期間内において週休2日を達成した場合は、工事成績評価において加点評価の対象とする工事である。

(7) 契約制限価格を上回った場合の取扱い

本工事は競争入札では、見積協議方式を適用する。

見積協議方式とは、全ての入札参加者の入札価格が契約制限価格を上回った場合に、最低入札価格提示者などの特定の1者を協議相手として選定し、会社の設計価格の算出方法と協議の相手から提出された入札価格の算出方法との相違点を確認するための協議を行った上で相手の入札価格で契約を締結した後、工事施工中に施工実態を調査し、協議で確認対象となった項目との差異を確認し、差異のあった項目について契約変更を実施する方式をいう。

なお、協議の相手から提出された入札価格で契約を締結することが不合理と認められる場合は、協議相手を選定しない場合がある。

- (8) 本工事は、資料の提出・入札を電子入札システム又は郵送で行う対象工事であり、当社ホームページに掲載の電子入札（郵送入札）運用マニュアルを適用する。なお、電子入札によりがたいものは、電子入札（郵送入札）運用マニュアルに基づき、契約責任者に紙入札方式参加届出書を

提出して郵送による紙入札方式によることができる。

(9) 本工事は、電子契約によることができる。

(10) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認める工事である。

2 指名に関する事項

(1) 指名通知日 令和5年11月10日

(2) 指名業者数 契約締結後に公表する。

(3) 指名基準

① 「中日本高速道路株式会社契約規則」（平成18年規程第25条）第11条の規定に該当しない者であること。

② 「令和5・6年度中日本高速道路株式会社工事競争参加有資格者」のうち、「土木工事」の「等級B」に格付されている者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。以下同じ。）

③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（記2（3）②の再認定を受けた者を除く）でないこと。

④ 中日本高速道路株式会社の発注工事で、当該工種における過去2年間（令和3・4年度）の各年度の工事成績評定点の平均点が2年連続65点未満でないこと。

⑤ 記1に示した工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人面において関連がある建設業者でないこと。

・ 工事に係る設計業務等の受注者：

・ 株式会社千代田コンサルタント（本社：東京都千代田区）

・ 株式会社ピーシーレールウェイコンサルタント（本社：栃木県宇都宮市）

・ 株式会社東光コンサルタンツ（本社：東京都豊島区）

⑥ 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する建設業者またはこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑦ 平成20年度以降に元請として完成・引渡し完了した下表に掲げる要件を満たす施工実績を有すること。

要件	内容
求める施工実績	躯体高さ（フーチング下端から橋脚の天端までの高さ、又はケーソン基礎、大口径深礎の天端から橋脚の天端までの高さ）5m以上のコンクリート橋脚の工事

⑧ 地理的条件

建設業法の許可に基づく本店、支店又は営業所を中日本高速道路株式会社金沢支社管内（福井県、石川県、富山県、岐阜県、滋賀県）のいずれかの県に有すること。または、建設業法の許可に基づく本店を中日本高速道路株式会社管内（東京都、神奈川県、静岡県、長野県、山梨県、愛知県、三重県）もしくは京都府・大阪府・兵庫県のいずれかの都府県に有すること。

⑨ 指名通知日から開札の日までの期間に、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づき、「地域1」において資格登録停止を受けていないこと。

3 指名通知を受けていない者（非指名業者）の競争参加に関する事項

(1) 上記2に記載する指名通知を受けていない者であっても、競争参加資格を満たす場合は、申請により競争に参加することができるものとする。

(2) 競争参加資格

① 「令和5・6年度中日本高速道路株式会社工事競争参加有資格者」のうち、「土木工事」の「等級B」に格付けされている者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。以下同じ。）

または、「土木工事」の「等級B」と「等級C」に格付けされている者の2者で構成された特定建設工事共同企業体であること。(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。)なお、経常建設共同企業体、協業組合及び事業共同組合は、特定建設工事共同企業体の構成員となれないものとする。

- ② 上記2(3)①及び③から⑥に記載する指名基準を満たす者であること。
- ③ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- ④ 平成20年度以降に元請として完成・引渡し完了した下表に掲げる要件を満たす施工実績を有すること。

区分	要件	内容
単体又は特定建設工事共同企業体の代表者	求める施工実績	躯体高さ(フーチング下端から橋脚の天端までの高さ、又はケーソン基礎、大口径深礎の天端から橋脚の天端までの高さ)5m以上のコンクリート橋脚の工事
特定建設工事共同企業体の代表者以外	求める施工実績	橋梁下部の工事

- ・施工実績が中日本高速道路株式会社又は旧日本道路公団(以下「旧JH」という。)が発注し、しゅん功認定された工事である場合にあっては、請負工事成績評定要領第3条第2項に規定する評定表の評定点合計(以下「評定点合計」という。)が65点未満のもの、並びに国、地方公共団体及び公共工事の入札契約の適正化の促進に関する法律(平成12年11月27日法律第127号)第2条第1項の政令で定める法人(以下「他の機関」という。)が発注した工事である場合にあっては、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないものを除く。
- ・特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。乙型の特定建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

⑤ 地理的条件

建設業法の許可に基づく本店、支店又は営業所を中日本高速道路株式会社金沢支社管内(福井県、石川県、富山県、岐阜県、滋賀県)のいずれかの県に有すること。または、建設業法の許可に基づく本店を中日本高速道路株式会社管内(東京都、神奈川県、静岡県、長野県、山梨県、愛知県、三重県)もしくは京都府・大阪府・兵庫県のいずれかの都府県に有すること。

⑥ 競争参加申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づき、「地域1」において資格登録停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間において資格登録停止を受けていないこと。

⑦ 特定建設工事共同企業体を構成する場合は、次に掲げる事項を満たしていること。

- ・各構成員が当該工事に対応する建設業法(昭和24年法律第100号)の許可業種につき、許可の営業年数が5年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。
- ・中日本高速道路株式会社が別に定める共同企業体協定書(甲)による協定書(案)が提出されていること。
- ・特定建設工事共同企業体(甲型)で申請する場合の各構成員の出資比率は、30%以上であることとし、代表者の出資比率は構成員中最大であること。また、代表者は上位等級の者とする。

なお、競争参加資格の確認については、開札後に落札予定者に限り実施するものとし、落札予定者以外の者の競争参加資格の確認は行わないものとする。

4 入札説明書等の交付期間及び方法

- (1) 入札参加希望者には、契約書案、入札者に対する指示書、特記仕様書、金抜設計書、割掛対象表

及び図面その他の設計図書（以下「設計図書等」という）を交付する。

① 担当部署 〒920 - 0365 石川県金沢市神野町東 170
中日本高速道路株式会社 金沢支社 総務企画部 契約課
電話 076-240-4935

② 交付期間 令和5年11月10日（金）から令和5年11月28日（火）まで。

③ 交付方法 当社ホームページにデータをアップロードして交付する。
(URL : https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/)

入札公告及び設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、当社ホームページにて掲載する。

(2) 競争参加申請書の提出期間及び方法（非指名業者のみ）

競争参加希望者は、競争参加申請書（別添様式）を提出するものとする。特定建設工事共同企業体を構成する場合は、競争参加申請書（別添様式）及び特定建設工事共同企業体協定書（甲型）の案を提出すること。

① 提出期間 令和5年11月10日（金）から令和5年11月28日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日10時00分から16時00分まで。（提出期間後速やかに競争参加申請者に対して当社が電子入札システム上で指名通知を行うことで、競争参加申請者が電子入札システムでの入札書提出を行うことができるようにする。）

② 提出方法 下記記載のメールアドレスに提出すること。ただし契約責任者に届出を行った場合は、記4（2）①の期間に記4（1）①に郵送すること（書留郵便に限る。）
メールアドレス：kana-keiyaku@c-nexco.co.jp

5 入札及び開札に関する事項

(1) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

① 入札方法

(ア) 電子入札による入札の締め切り

令和5年12月20日（水）午後4時00分

(イ) 郵送による入札書の受領期限（紙入札参加の届出を行った場合、書留郵便に限る）

令和5年12月20日（水）午後4時00分

② 開札日時 令和5年12月21日（木）午前9時30分

③ 開札場所 中日本高速道路株式会社 金沢支社

(2) 落札者の決定方法

最低入札価格を提示した者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、落札者としな

(3) 入札の無効

本公示に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。また、入札時に単価表の提出のない者の行った入札は無効とする。なお、提出された単価表を審査した結果、真摯な見積を行っていないと認められたときは、その者の行った入札を無効とする場合がある。なお、無効の入札を行った者を落札者としていた場合は落札決定を取り消すものとする。

(4) 落札決定の取り消し等

申請書等に虚偽を記述した者は、当該工事の競争参加資格の確認を取り消すとともに、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく資格登録停止を行うことがある。

また、入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、資格登録停止を行うことがある。

6 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

- ①入札保証金 免除
- ②契約保証金 納付

ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(3) 低入札価格調査を受けた者との契約については、契約保証金の額を請負代金額の10分の3以上とするとともに、前払金の額を請負代金額の10分の2以内とする。

なお、本措置は工事が進捗した場合の部分払の請求を妨げるものではない。

(4) 専任の主任（監理）技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者のうち、入札予定日から過去2年以内にしゅん功（完了）認定された中日本高速道路株式会社が発注した工事（ただし下記①については令和3・4年度にしゅん功（完了）認定された工事とする。）、あるいは入札時時点で施工中の別の工事に関して、以下のいずれかに該当する場合、主任（監理）技術者とは別に当該工事に対応する建設業法の許可業種に係る資格を有する技術者を、専任で1名現場に配置することとする。

- ① 65点未満の工事成績評定を通知された企業。
- ② 工事請負契約に基づく補修又は損害賠償を請求された企業（軽微な手直し等は除く）
- ③品質管理又は安全管理に関して、資格登録停止を受けた企業
- ④自らに起因して工期を大幅に遅延させた企業

なお、当該技術者は施工中、主任（監理）技術者を補助し、主任（監理）技術者と同様の職務を行なうものとする。また、上記の技術者を求めることとなった場合には、その氏名その他必要な事項を監理技術者の通知と同様に契約責任者に通知することとする。

(5) 申請書等の作成及び提出に要する費用は原則として提出者の負担とする。

(6) 提出された申請書等は、原則として返却しない。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) 契約書作成の要否 要

(9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と特命契約により締結する予定の有無 無

(10) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加

記3（2）①に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も記4（2）により申請書を提出することができるが、入札に参加するためには、入札までに、当該資格の認定を受けていなければならない。

(11) 単価表の提示

(ア) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した単価表の提示を求める。電子入札システムによる場合は、原則として電子入札システムに当該単価表を提出すること。郵送による入札の場合は、当該単価表を表封筒と入札書の中に入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして郵送すること。

(イ) 単価表は、当社が配布した単価表（単価及び金額が記載されていないもの）の様式に単価及び金額を記載したものとする。原則として電子ファイル容量は合計2MB以内に収めること。単価表は極力2MB以内に収めるものとするが、収まらない場合又は契約責任者へ届出を行った場合は、郵送にて提出すること。（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）郵送の際の送付先は、4（1）①とする。郵送で申請書類を申請した場合は、電子入札システムにより、入札書添付書類として下記①～⑤の内容を記した【電子入札（郵送入札）運用マニュアル様式5】のみを送信すること。なお、この電子ファイルへの押印は不要

- ① 郵送による旨の表示
- ② 入札参加者名、業者番号、担当者名及び連絡先電話番号
- ③ 郵送する書類の目録
- ④ 郵送する書類のページ数
- ⑤ 発送年月日

なお、入札書添付書類の表紙の押印は、不要。

ただし、指定の電子ファイル容量を超過して郵送による場合は、押印すること。

(別添様式)

令和 年 月 日

競争参加申請書

中日本高速道路株式会社 金沢支社
支社長 森島 貴代治 殿

次の工事に係る競争入札への参加を申請します。

公示年月日	令和5年11月10日
工事名	東海北陸自動車道(4車線化)竹林高架橋他2橋(下部工)工事
申請者 (単体又は特定 建設工事共同 企業体の代表 者)	有資格者番号 建設業許可番号 所在地 会社名 代表者名 印
申請者 (特定建設工事 共同企業体の 代表者以外)	有資格者番号 建設業許可番号 所在地 会社名 代表者名 (押印省略可)
申請担当者	役職 氏名 連絡先(電話) (FAX)

注) 特定建設工事共同企業体を構成する場合は、特定建設工事共同企業体協定書(甲型)の案を提出してください。

なお、当社が落札予定者となった場合において、貴職から競争参加資格の確認に必要となる資料の提出を求められた場合には、それに応じます。

アンケートご協力をお願い

中日本高速道路株式会社金沢支社では、多くの業者の皆さまに入札にご参加いただけるよう、制度の見直しをおこなうとともに、当社の発注情報を周知させていただくため、今回の発注案件をどのような方法でお知りになったかご回答いただければ幸いです。今後のさらなる見直し、改善に活かしてまいりますので、ご協力をお願いいたします。

なお、アンケートのご提出は任意であり、記載いただきました内容や提出の有無を理由として貴社に不利益となる措置を講じることはありません。

(該当する項目に○をご記入ください)

- () 1. 当社WEBサイトの「入札公告・契約情報検索」
(https://contract.e-nexco.co.jp/auction_info/search)
- () 2. 当社からの「お知らせ」FAX(手続開始の公示の際、FAXにてお知らせ)
- () 3. 入札情報収集サイト、サービス
- () 4. その他 <具体にご記入ください>

()

以 上